海外経済　～日本を上回る景気失速に直面したアジア～

経済調査部　西濵 徹

輸出依存度の高さでアジアは軒並み景気失速

昨年10－12月期の日本のＧＤＰについては、リーマンショック後の影響もあり、多くの人が景気後退を覚悟していたであろう。しかし、対前期比伸び率（季調済、年率）が▲12.1％と過去２番目の悪化となり、一層マインドを悪化させた人も多かったのではないか。しかし、その要因とされた外需を考えると、日本の輸出は対ＧＤＰ比で20％程度とそれほど外需依存度が高いとは言えない。一方、日本を超える外需依存度のアジア新興国では、同時期のＧＤＰ成長率は日本を超える急激な悪化を示している。

例えば、輸出が対ＧＤＰ比で 200％を超えるシンガポールでは同期のＧＤＰは同▲16.4％となった。輸出は対ＧＤＰ比60％程度でも、自動車や鉄鋼といった日本同様の産業構造のほか、電子部品などで国際競争力を有する韓国は同▲20.8％と軒並み大幅なマイナス成長に陥った。中でも最も厳しかったのが、低価格の電子部品や携帯電話などの加工貿易を得意とした台湾で、対前年同期比▲8.4％（季節調整値が未公表のため。ちなみに日本は同▲4.6％）と景気は失速した。これらのＮＩＥｓ諸国は、アジア新興国の中でも輸出産業を中心に比較的早い段階で成長を収めたこともあり、足元の急速な世界経済の悪化の影響を受け易い体質にあったと考えられる。

急速な景気失速をもたらした要因は何なのか

これらの国が共通して景気失速に見舞われた構造的課題は経済の外需依存度の高さにある。しかし、ここ数年の各国は対中関係の悪化という特殊事情のあった台湾を除けば、消費や投資などの内需も比較的力強く推移し、「デカップリング論」の範疇で捉えられてきた。しかし、昨年上期以降、各国は内需の勢いを無くし、リーマンショック後は世界全体の景気後退で頼みの綱の外需の勢いも失われた。そこに何があったのか。

各国では、ここ数年の内需押し上げに海外からの資金流入に伴う過剰流動性が作用したことが挙げられる。高い潜在成長力を期待した先進国などからのリスクマネーの一部がこうした新興国に流入し、所得上昇を通じて消費を牽引したほか、株式や不動産などの資産市場に流入し、投資を押し上げた。しかし、昨年の鉱物資源をはじめとする商品市況の急騰によって各国がインフレ圧力に苛まれ、内需の勢いに陰りが生じると、一転して海外からの資金が流出し、その押し上げ効果が剥落する事態に追い込まれた。また、金融危機による流動性不安は、一段と消費や投資に対するマインドを萎縮させることに繋がったと言えよう。

事後の対策の素早さに違い、大胆さによる効果は

しかし、これら各国は手を拱いて景気悪化を眺めることはなかった。例えば、日本での「給付金」に類する施策として、台湾では「商品券」が配布された。実際には、今年１月の春節前に配布開始されたが、その決定は昨年11月とリーマンショックから２ヶ月足らずである。韓国でも紆余曲折を経ながら景気対策は第２弾が実施中で、第３弾まで打ち出されている。シンガポールでは、この２月から翌年度予算の前倒し執行が進む。政治体制の違いを差し引く必要はあるものの、補正予算を取りまとめるだけで４ヶ月も掛かった日本との対応の違いは際立っている。

景気対策には、効果の面で最適な政策が採られることは必要だが、国民生活への影響を考えれば、その速さも重要視されるべきである。足元の景気後退が「未曾有」ならば、その対応にも「未曾有」の速さが求められたのではないだろうか。

にしはま とおる（副主任エコノミスト）